

短観の「ソフトウェア投資額」(2001年3月調査から追加)について

1. 定義

ソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した(または計上予定の)金額

市場販売目的および自社利用のソフトウェアについて、会計処理上、無形固定資産への計上が認められるケースを調査

本定義は、内閣府が作成している国民経済計算(SNA<GDPを含む>)の総固定資本形成における「コンピュータ・ソフトウェア」とは異なる。即ち、SNAでは、情報サービス業が受注したオーダー・メイドのソフトウェアの売上高*を捉えている。結果として、**短観の「ソフトウェア投資額」では、自社開発分を含むが、費用処理分は含まない方、** SNAでは、自社開発分は含まないが、費用処理分を含むかたちとなっている。

*官公庁および金融・保険業を含む(全国短観ではこれらを含まない)

<ソフトウェアに関する短観とSNAのイメージ>

		企業サイドから捉えたイメージ		
		無形固定資産計上	費用処理	
市場販売目的	発注分			SNA
	自社開発分			
自社利用	発注分			
	自社開発分			

短観

注)左の表は、ソフトウェアを「発注」する企業側の会計処理の観点から作成したものである(需要サイド)。なお、SNAにおいては、「市場販売目的」、「自社利用」といった制作目的に関わらず、情報サービス業の受注ソフトウェア分(供給サイド)を投資に計上している。

2. 実額

(億円)

		2000年度	2001年度	「ソフトウェアを含む設備投資額」に占める割合(%)
大企業	製造業	6,975	7,313	6.5
	非製造業	9,137	9,408	6.4
	全産業	16,112	16,721	6.4
中堅企業	製造業	679	925	3.7
	非製造業	12,331	12,236	6.9
	全産業	13,010	13,161	6.5
中小企業	製造業	479	612	3.1
	非製造業	2,384	2,487	4.5
	全産業	2,863	3,099	4.1
全規模合計	製造業	8,133	8,850	5.6
	非製造業	23,852	24,131	6.3
	全産業	31,985	32,981	6.1

なお、上記の計数(実額)は今回のみ公表初日に公表しますが、次回以降は他の実額と同様2日目の公表となります。

以上